

社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 同志社大学 社会学部 埋橋孝文研究室
URL: <http://jasps.org/> TEL: 075-251-4502 E-mail: uzuhashi01@gmail.com
- ◇ 編集・発行 埋橋孝文(代表幹事) 郭芳・首藤若菜(Newslatter 担当幹事) 所道彦(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel:03-5206-7431 Fax:03-5206-7757 E-mail:jasps@worldpl.jp

【目次】

1. 第 140 回 (2020 年度春季) 大会の開催形式変更と学会新幹事会の発足の経緯
2. 2020-2022 年期幹事会発足
3. 2020-2022 年期幹事会体制
4. 2019 年度の活動報告 (骨子案)
5. 第 141 回 (2020 年度秋季) 大会の開催予告
6. 第 26 回学会賞選考委員会報告
7. 第 140 回大会若手研究者優秀賞選考報告
8. 社会政策学会『戦後再建 70 周年記念誌』の編集に携わって
9. 専門部会 2019 年度活動報告
10. 地域部会 2019 年度活動報告
11. 2018-2020 年期幹事会報告
12. 2020-2022 年期幹事会準備会報告
13. 承認された新入会員

1. 第 140 回 (2020 年度春季) 大会の開催形式変更と学会新幹事会の発足の経緯

2 月から日本でも新型コロナウイルス感染が広がってきました。イベントの自粛の動きがあるなか、学会としては 3 月 8 日の会員一斉メールで第 1 報をお知らせしました。さらに、3 月末には大会会場校のある東京を中心に 1 日に 100 名を超す新規感染者数が報告され事態が一気に悪化したことを受け、開催形式の変更を決定し、幹事会の了承の下、開催校実行委員長、春季大会企画委員長、代表幹事の連名で 3 月 31 日一斉メールにて通知しました。

(1) 2020 年 5 月 23 日 (土)・24 日 (日) に東京都立大学で予定していました第 140 回大会は、安全と感染拡大防止を重視し、会場に参集しての形式では行いません。(2) 共通論題については、オンライン形式での開催を予定しています。(3) テーマ別分科会および自由論題につきましては、ホームページ上での報告フルペーパー掲載による開催とします。(4) 若手研究者優秀賞のフルペーパーの選考は予定通り行います。(5) 予定していました教育セッションは中止します。(6) 予定していました総会は、秋の大会時 (2020 年 10 月 24 日・25 日、立命館大学びわこ・くさつキャンパス) に行いません。

以上のような「開催形式の変更」についていくつか補足すると次の通りです。

第 1 に、幹事会としてはぎりぎりまで「参集」形式の可能性を追求していました。たとえば大会について、懇親会と弁当申し込みを取り止める、事前振り込み制も取り止める、「三密」を避けるために、会場校の努力で共通論題会場は定員 500 名、分科会会場も定員 200~400 名以上の大会場に差し替える、などを予定していました。

第 2 に、しかし、「参集」形式が不可能になった時点で、大会実行委員会および春季大会企画委員会は「共通論題」のオンライン化に全力を尽くすことにしました。その結果、テーマ別分科会、自由論題は「ホームページ上での報告フルペーパー掲載による開催」となり、また、総会は「秋の大会時に行うこと」になりました。テーマ別分科会や自由論題、総会のオンライン実施についても検討しましたが、準備期間が短い中で WEB 環境設定にあたるスタッフが不足していることや、会員のアクセ

ス保障およびセキュリティ上の問題をクリアできないことが予想され、断念せざるをえませんでした。

第3に、総会と新旧幹事会の交代については慣例として春の総会時に行ってきましたが、今回は総会を行わないため、どの時点で交代するかを検討しました。幹事会での議論の中で、幹事の任期は2年で、就任は総会で承認しなくてもよいことになっている（会則第29条）などの意見が出され、その結果、必要な事項の骨子案（活動報告案や決算報告案、活動方針案や予算案など※）は春の大会後にニューズレターなどの方法で会員に知らせ、秋の第141回大会でそれらを承認するという手順を踏むことにしました。このような経緯を経て、春の第140回大会時に新幹事会が発足することに決まりました。

以上が、第140回大会の開催形式変更と学会新幹事会発足の経緯です。会員のみなさま方のご理解とご協力をお願いします。

※ COVID-19の影響により業務委託先の決算集計が遅れており、決算案および予算案につきましては、準備でき次第ご報告します。

(2018-2020 年代表幹事 埋橋 孝文)

2. 2020-2022 年代表幹事会発足

代表幹事就任にあたって —2020 年度活動方針（案）・予算（案）の考え方—

代表幹事 石井 まこと

私は、新しく発足した幹事会の互選のもと、2022 年の春季大会まで学会運営をとりまとめることになりました。社会政策学会戦後再建から数えて 36 番目の代表幹事として任にあたります。この場をお借りし、ご挨拶申し上げます。

ところで、われわれ会員の多くが所属する大学は、真実を見極めようとする研究者にとって、ややもすると疲弊する組織になってきており、若手研究者を育成する余裕や活力が失われているように見えます。予算と人が減らされ、教授会で合議して決定する仕組みも骨抜きにされるなかでの「大学改革」は、教育研究の発展に暗い影を投げかけています。

そうしたなかで学会は、「大学改革」に振り回されずに、自由闊達な議論と鋭く多様な視点で社会問題を切り取り

続けていく意欲を奮い起こさせるコミュニティであり続けることが今求められていると痛感しております。

そのために、特に若手・中堅研究者が学会に愛着を持ち、学会の人脈を活用して研究活動に活かしていけるよう、美味しい料理やお酒とともに、大いに研究談議が盛り上がる学会運営ができればと考えています。現在 COVID-19 下で会員が集まることに制約がかかっていますが、われわれ今期幹事会では、この時期においても学会活動を継続して、これまで育まれてきた学会の叡智を次につないでく役割を担っていると考えています。

「学会活動をとめない」を旗印に、時代や社会の変化を的確にとらえる研究を進め、次代の社会政策を創る院生・若手研究者の支援をするために、次のような 2020 年度活動方針（案）を提案させていただくことにしました。

1. いかなる環境にあっても、学会員の創意と工夫によって学会活動を止めないように運営していきます。
2. これまでの学会活動をふまえ、社会の変化をふまえた研究活動を進めていきます。
3. 新型コロナウイルス感染拡大によって影響を受けている院生会員等若手研究者の研究支援を行います。

また、幹事は学会員の多くの信任によって成り立っています。次期幹事選挙にむけて、学会への参加とともに、幹事選挙にも参加を促すように考えていきたいと思っております。どうぞ、よろしくお願いいたします。

なお、活動方針とあわせて予算案を提示する必要がありますが、COVID-19 の影響により業務委託先の決算集計が遅れており、予算案の具体数字につきましては、準備でき次第ご報告します。

変更は、大会参加費の減収、大会若手研究者優秀者関係費の新設、開催校経費・旅費・名簿作成費の節約といった点です。活動方針（案）と 2019 年度決算（案）、2020 年度予算（案）は秋季大会でお認め頂くこととなります。よろしくお願いいたします。

3. 2020-2022 年代表幹事会体制

代表幹事 石井まこと

本部事務局長 大西祥恵

本部ニューズレター担当 岩永理恵、榎一江

学会誌編集委員会

委員長 鬼丸朋子 副委員長 森詩恵

春季大会企画委員会

委員長 上村泰裕 副委員長 伊藤大一

秋季大会企画委員会

委員長 金井郁 副委員長 水野有香

広報委員会

委員長 金子良事 副委員長 森周子

国際交流委員会

委員長 朱珉 副委員長 石黒暢

「重点事業」担当 猪飼周平 藤原千沙 首藤若菜

禹宗杭 所道彦 布川日佐史

杉田菜穂 金子良事 上村泰裕

「地方部会活性化」担当

松本伊智朗 熊沢由美 田中聡子

「オンライン大会サポート」担当

畠中亨（委員：垣田裕介 熊沢透）

日本経済学会連合評議員 兵頭淳史、榎一江

会計監査 埋橋孝文

学会賞選考委員会委員

野口定久 堀越栄子 米澤且（残り 3 名は後日選出）

社会政策関連学会協議会協議員・同参与協議員、学会史小委員会委員は後日選出

4. 2019 年度の活動報告（骨子案）※

* 秋の大会時の総会で報告し、承認を得る予定。

（1）現勢報告

2020 年 3 月 31 日現在の会員数：1168 名

（2）2018－20 年期幹事会の活動方針と活動報告（案）

1) 若手会員にとって魅力的な企画の充実

「大会若手研究者優秀賞表彰規程」を策定、2020 年春の第 140 回大会から実施

日韓若手労働研究者フォーラム 2018、日 時：2018 年 10 月 6 日（土）～10 月 8 日（月）

2019 年春 138 回大会教育セッション（質的調査、量的調査）の開催

2) 地方部会および専門部会活動の一層の活性化

会員一斉メールを通しての地方部会の開催通知（九州、中・四国、関西、東海など）、関東部会（2019 年 7 月 21 日）、東北部会（2019 年 8 月 22 日）での研究会の開催、報告者の公募などの新しい取り組み（東海部会、九州部会）、中・四国部会の報告をもとにした学会誌での小特集（「多様化する介護サービス提供者のゆくえ」、11 巻 2 号）

3) 大会プログラムと運営のあり方及び事務局機能の一層の改善

「基調講演などの運営・進行に関するマニュアル」を作成、幹事会、春季、秋季大会企画委員会に提示、議論。共通論題時間の短縮化を漸次実施することを幹事会で合意

4) 重点事業の実施（「学会戦後再建 70 周年記念事業」）

① 記念誌刊行委員会のもと記念誌を刊行（2020 年 5 月）

② 重点事業担当の 3 幹事を中心にして大会若手研究者優秀賞の創設、第 1 回優秀賞の決定

（3）2019 年の活動方針と活動報告（案）

1) 2019 年の活動方針は以下の 5 つであったが、それぞれ予定していた活動を行った。

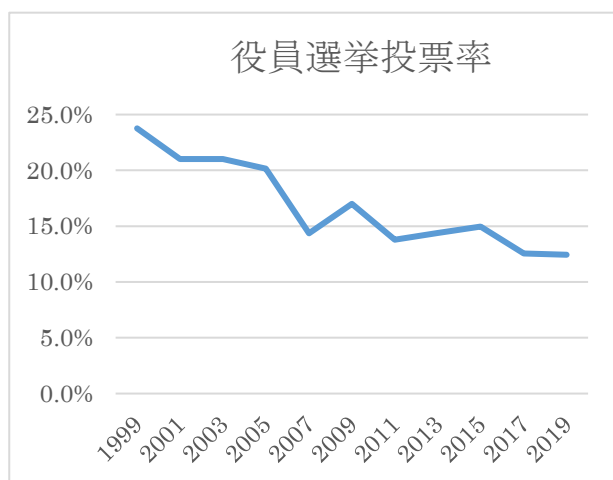
年 2 回の大会開催、年 3 回の学会誌発行、年 4 回のニューズレター発行、ヨーロッパ、アメリカ、韓国、中国との国際交流、JASPS Bulletin（英文ニューズレター）発行の定着化

2) 役員選挙について

2019 年度の 36 期役員選挙は当初の締め切りの段階で過去と比べて投票率が低く、そのため 1 週間投票期間を延長して実施された。これは、令和への改元に伴って印刷所が繁忙を極め、そのため「役員選挙のお知らせ」を掲載したニューズレターの発行が遅れたことも影響しているものと判断されたことから、やむなく緊急避難的に取られた措置であった。少しでも投票率を上げ代表性を高めようとしたものであり、選挙管理委員会と幹事会が連携して行われた。したがって、幹事会としては、選挙管理委員会の報告通り選挙結果は有効であると考えている。ただし投票期間は原則として変更すべきものでないことも事実であり、結果的に投票率の低さを投票期間の延長によって対応しようとした点は反省すべき点といえる。幹事会は、今回の対応を前例にしないことを確認す

るとともに、低調な役員選挙全体を深く受け止めて反省し、今後の対応を検討することとした。なお、1週間の延長により増えた投票数は3人である（当初の期限までの有効投票数：146件、延長後の有効投票数：149件）。延長により投票率は結果的にほとんど上がらなかった。

役員選挙の投票率は次図にあるようにこの10年で、10ポイントも低下しているが、投票率の回復は今期の幹事会が掲げた「若手会員にとって魅力的な企画の充実」と「地方部会および専門部会活動の一層の活性化」などの地道な活動によって図っていくべきであり、次期の幹事会に引き継いでいくことにした。



3) 学会賞の疑義申立てへの対応

2019年度学会賞の選考委員会報告に対して一会員から疑義が提起された。選考委員会は受賞作について詳細な再検討を行い、その結果、授賞結果に変更はないが、報告文の一部を修正することになった（学会ニューズレターNo. 101参照のこと）。幹事会はこの件に関して今後のスムーズな対応を行うために「学会賞への疑義に対する取扱い内規」を定めた。

4) 予想される会員減と学会財政問題の検討開始

ニューズレター101号から学会の財政問題および環境問題への配慮からメール配信方式に切り替え。2019年4月の幹事会をメール審議で実施した。また、コロナ対応の一環であったが、2020年4月の幹事会をZOOM方式で実施した。

(2018-2020年代表幹事 埋橋 孝文)

5. 第141回(2020年度秋季)大会の開催予告

秋季大会の開催方式について、幹事会準備会および開催校とも協議した結果、開催予定日である10月24・25日に全てをオンライン開催で行うことをご報告いたします。

この間、幹事会準備会や秋季大会企画委員会では、可能な限り、開催校に集まり、研究交流を進める準備をして参りました。しかし、今般の新型コロナウイルスの感染拡大・終息の見通しが不透明であること、分科会も含めオンライン開催にするために準備期間が必要であること、大会中止や延期は避けたいこと、報告者に対しても応募の段階で報告形式を明らかにしておくこと、以上をふまえ、今期秋大会もオンライン開催は避けられないと判断いたしました。また、開催校の教室棟施設はすでに予約して頂いておりましたが、学会当日、使用可能かは今後大学側と交渉する必要があることもあり、オンライン開催は避けられないと考えました。

テーマ別分科会や自由論題に応募される会員の皆様におかれましては、5月25日から募集期間が開始される予定でした。しかし、オンライン開催での報告形式をお知らせするため、1カ月ほど募集期間と締め切りを繰下げ、6月下旬にホームページとメーリングリストにおいてお知らせをするように変更いたします。

これに伴い、総会もオンライン開催となり、詳細は後日お知らせします。

開催校(立命館大学)におかれましては、これまで入念な準備をしていただいたこと、開催校で集うことを期待されていた方には大変心苦しい判断となりました。一方、学会にオンラインというツールを入れることの利点も同時に考えていき、今後の学会運営に活かしていく考えであります。

以上のことをふまえて、今回の判断についてご了解頂ければ幸いです。

(社会政策学会代表幹事 石井 まこと
秋季大会企画委員会委員長 金井 郁)

6. 第26回学会賞選考委員会報告

【学術賞】

該当なし

【奨励賞】

後藤基行『日本の精神科入院の歴史構造——社会防衛・治療・社会福祉』東京大学出版会、2019年1月

李玲珠『韓国認知症政策のセオリー評価』晃洋書房、2019年6月

学会賞選考委員会

川口章（委員長）、柴田悠、富江直子、野口定久、堀越栄子、米澤旦

1. 選考過程

2019年10月の幹事会で上記6名が学会賞選考委員に委嘱された。第1回選考委員会が10月19日に法政大学市ヶ谷キャンパスで開かれ、委員の互選により川口章を委員長に選出した。その後、2019年12月2日付けのNewsletterにおいて、学会賞候補作の推薦（自薦・他薦）についてのお願いを会員向けに公示した。

第2回選考委員会を2019年1月23日に明治学院大学白金キャンパスで開催した。会員から自薦・他薦された著作に加えて、会員の著作と思われる図書をデータベースより検索しリストを作成した。第一次選考として、第二次選考の対象とする著作の絞り込みを行った。その結果、12著作を第二次選考の対象として選出した。

第3回選考委員会を2月17日に明治学院大学白金キャンパスにて開催した。第二次選考の対象とした12著作の中から、学会賞として表彰するに値する研究内容であるか、新しい視点を含んでいるか、今後の活躍が期待されるかなどを総合的に検討し、最終選考の対象として4著作を選出した。

第4回選考委員会は、3月28日に、新型コロナウイルス感染症の拡大を避けるため、Web会議によって開催された。最終選考の対象となった4著作に対して選考委員全員がそれぞれの視点から講評を述べ、学術賞・奨励賞の対象にふさわしい研究水準に達しているかについて、詳細な検討を行った。その結果、奨励賞として上記の2著作を選定することを決定した。

2. 選考理由

後藤基行『日本の精神科入院の歴史構造——社会防衛・治療・社会福祉』東京大学出版会、2019年1月

本書は、人口あたり精神病床数や精神科入院数が、他の先進国と比べて非常に多い日本の現状について、それがいかにして形成されたかを1900年頃以降の資料や統計を基に分析している。従来の研究では、措置入院に代表されるような「公安主義」と民間病院の「営利主義」が精神病床数の増加を招いたとする考え方が多かった。それに対し本研究は、「社会防衛型」、「治療型」、「社会福祉型」という精神科入院の三つの機能を、それぞれ「特別措置法」、「私費・社会保険」、「公的扶助」という三つの医療支払い区分に対応させることにより、精神科入院の機能の変遷を、医療費財源の統計によって分析することを可能にした。そして、その三つの類型に基づいて、第1章から第4章までは戦前の、第5章と第6章では戦後の精神科入院の実態を明らかにしている。その結果、戦前は「社会防衛型」の入院が多かったものの、戦後は一時期を除いて、他の2類型が多くを占めていることを発見している。

また、本研究は、川崎市公文書館における大正時代から昭和初期にかけての行政文書など豊富な一次資料を用いて、当時の精神科入院の手続きがどのように行われていたかを明らかにしている。さらに、序章と終章以外のすべての章が、査読論文をベースとしており、それぞれの章が研究論文として高い水準にある点も評価できる。

ただ、選考委員からは本書の不十分点についても意見が出た。一つは、本書が精神科入院の需要側の要因を中心に議論しており、病院経営など供給側の要因についての分析が少ないという点である。たとえば営利主義が精神科入院の増加を招いたという従来の議論は、供給側から見た議論であり、本研究はそれを否定するものではない。

もう一つは、「社会福祉型」という捉え方に違和感を持つ選考委員が複数名いたことである。社会福祉は多様な意味を持つ言葉であり、社会防衛や治療は社会福祉の一側面であるともいえる。したがって、社会防衛や治療と意味が重ならない言葉を選んだほうが適切だったかもしれない。

このような批判があるにしても、本書は独自の分析視点から、およそ一世紀にわたる精神科入院の機能の変遷を分析しており、この研究分野に新たな議論を呼びかけとなることは疑いない。今後の研究のさらなる進展を期待する。

李玲珠『韓国認知症政策のセオリー評価』晃洋書房、2019年6月

本研究は、韓国の認知症総合計画（第3次痴呆管理総合計画）について、「計画が当事者のニーズに対応しているか」という視点から計画の妥当性を評価し、政策の改善を提言したものである。世界で最も高齢化が進んでいる日本や韓国における高齢者福祉政策に対するプログラム評価研究は、これまでほとんど見られなかった。本書は選考委員によって以下の点から評価された。

第一に、本書の構成と個々の章における議論がしっかりしており、研究書としての完成度が高いことである。まず、第1章で、セオリー評価の理論的枠組み、手順、実用性について詳細に説明している。セオリー評価では、プログラム理論の妥当性をニーズへの対応と論理の実現可能性の両面から評価する。それは、政策を策定する際の論理的妥当性の検証や、すでに実施されている政策に論理的欠陥がある場合の改訂に利用することができる。次に、第2章から第5章では、セオリー評価の手順に沿って韓国の認知症政策を「投入」「活動」「アウトプット」「アウトカム」などのステージに分け、実証分析に基づいてそれら进行评估している。そして終章では、評価に基づいて改善策を提言している。

第二に、質の高い実証分析を行っていることである。第3章では、認知症本人、家族、現場従事者、政策立案者を対象にしたインタビュー調査を行い、政策に対するニーズを把握している。第4章では、全国17の広域自治体が政府に提出した報告書に基づき、自治体が政策実行過程における諸問題をどのように認識しているかを明らかにしている。そして第5章では、訪問療養サービスを行う471事業所における責任管理者、看護師（または社会福祉士）、療養保護士にアンケート調査を実施し（回収率27.5%）、訪問サービス提供者から見たニーズとアウトカムの関係、ニーズと改善策の関係などを量的に分析している。分析手法は章ごとに異なるが、いずれも手堅い分析である。

一方、選考委員からは本研究の不十分点についても意見が出された。それらの多くは、著者自身が終章で言及しているのでここでは繰り返さない。著者が言及していない点として2点挙げる。一つは、韓国や日本の認知症政策についての概観があれば、政策評価に詳しくない読者にも理解しやすくなったし、両国の先行研究における本研究の位置

づけもより明確になったのではないかという点である。もう一つは、終章で示されている政策提言は、本研究で明らかにされたこと以上の内容を含んでいるのではないかという点である。例えば、第一に挙げられる「ステークホルダーの参加と政策提言役割の強化」は、知見に基づいているというよりは、むしろセオリー評価を本研究で用いるうえで著者が重視した立場からの提言と考えられる。

このような批判はあったが、本書が奨励賞に値する質の高い研究であることは疑いない。今後著者が終章で挙げた課題に取り組んでいくことを期待する。

最後に、受賞に至らなかったものの、最終選考の対象となった2著作について、簡単に講評しておく。

仁科伸子『人口減少社会のコミュニティ・プラクティス——実践から課題解決の方策を探る』2019年3月

本書はアメリカ・シカゴ市にある三つのコミュニティをフィールドとし、コミュニティ・プラクティスの実態とコミュニティ組織の役割について明らかにしている。フィールドは、人口減少、空き家や大規模空き地の発生、犯罪の多発、貧困、人種差別、移民の流入といった都市問題が複雑に絡み合っている地域である。地域の発展、衰退、荒廃、復興の歴史やそこにおける活動家の運動や住民の生活を資料とインタビューに基づき詳細に紹介している力作である。

ただ、選考委員からは、それぞれの事例についての知見を整理する部分が存在していないという指摘があった。そのため、筆者が三つの事例をどのように関連づけているのかわ不明瞭であり、本書の知見の新しさがどこにあるのかも明らかでない。こうした点から本書は奨励賞には至らないと判断した。

日野原由未『帝国の遺産としてのイギリス福祉国家と移民——脱国民国家と新しい紐帯』2019年7月

本書は第2次世界大戦後から2010年ごろまでのイギリスにおける福祉制度と移民制度の関係の変遷を、「移民レジーム」と「福祉国家レジーム」という切り口で分析している。旧帝国の歴史的遺制として旧植民地出身者を受け入れる「旧帝国主義移民レジーム」と、移民を労働者として選別しつつ市場で動員する「自由主義的福祉国家レジーム」を併せ持つイギリスでは、福祉国家の担い手の多くを外国人が担っており、「福祉国家の脱国民国家化」が進行していることを明らかにしている。すなわち本書は、福祉国家

レジーム論に移民というアクターを導入するという重要な視点からの研究である。先行研究や資料に基づき、第二次世界大戦後のイギリスの移民制度と福祉制度の変遷を丁寧に分析している読みごたえのある研究書といえる。

ただ、選考委員からは以下の不十分点が指摘された。第一に、近年「移民と福祉国家」に関連する研究が盛んになりつつあるが、本書では2010年以降の国内外の先行研究が十分に参照されていないという点である。本書のオリジナリティを主張するためにも、最近の研究も含めた先行研究のなかで本書を位置付けてほしかった。第二に、移民労働者の事例研究を行っている第4章で、医師が取り上げられていることである。医師は高度専門職であり、一般的な移民とはいえない。医師を取り上げること自体は問題ではないが、医師以外の職業の事例研究もあれば、両者を比較することで、議論をより深めることができたとと思われる。このような点から本書は奨励賞には至らないと判断した。

(文責 川口章)

7. 第140回大会若手研究者優秀賞選考報告

社会政策学会第140回(2020年度春季)大会若手研究者優秀賞の選考結果について以下の通り報告いたします。

I. 選考の経緯

5月6日 第1回委員会(メール審議)

選考対象者リストを作成のうえ、対象となるペーパーの送付を春季大会企画委員会へ要請することとし、選考日程を決定した。

5月15日 第2回委員会

選考対象となる8本のペーパーを対象に、1次選考を行った。

5月20日 第3回委員会

2次選考を行い、優秀賞対象者を決定し、本人に対し、若手研究者という確認をとった。

5月22日 第4回委員会(メール審議)

報告書を確定した。

II. 選考の結果

1. 選考の結果

鈴木知花会員の提出した「ケアの倫理と社会政策——日

本の障害者政策への示唆」が優れていると判断し、鈴木知花会員を優秀賞の対象と選定した。

2. 選考の理由

鈴木会員のフルペーパーは、大会の自由論題報告のために準備されたものであり、前半において「ケアの倫理の発展」、後半において「ケアの倫理の視座から考察する現代日本の障害者政策」という構成になっている。このうち、前半部分においては、ルディック、ノディングス、キテイのケア論の検討を通じて、ケアの倫理と社会政策の接続について論じている。この前半の学説史整理は丁寧で、自分が関心をもつテーマにとって、「ケアの倫理」と「正義の倫理」の関係や、前者が政策に対してもつ浸透力の重要性が、存在としても当為としてもよく理解できる内容となっている。一方、後半の日本の障害者政策の検討については、今後、社会福祉分野の研究者、実践家、そして当事者との対話を深めていくことが期待される場所である。

われわれ社会政策学会の会員は、通常、一人ひとりがかみこむ各論は多岐にわたっているものの、全体的には社会政策に関わる社会保障と労働に広くまたがる分野への関心を共有している。鈴木会員のフルペーパーは、そうした幅広い関心をもつ会員の多くにとって読みやすく、その扱うテーマの重要な意義と含意を伝えることに成功しているものと評価される。

鈴木会員のフルペーパーは、大会報告用のものであり、現時点でそのまま学会誌に掲載が認められる水準に達しているということではない。しかしながら、選考委員のコメントに基づいて適宜修正・補完を行えば、学術論文として公刊するに堪える水準に達しているものと判断した。今後、社会政策学や社会福祉学などの学際的な研究領域の拡大・活性化についての貢献が期待される。

以上を総合的に勘案し、第140回大会若手研究者優秀賞の対象として、鈴木知花会員を選定した。

(第140回大会若手研究者優秀賞選考委員会)

8. 社会政策学会『戦後再建70周年記念誌』の編集に携わって

重点事業の一環として学会の『戦後再建70周年記念誌』の刊行が幹事会で決定され、学会史小委員会がその任務を

引き受けることになった。2020年5月の140回大会に間に合わせる予定が組まれたが、何とかその直前に完成をみるに至った。期日を守ることができてホッとしている。

記念誌のメインは何とんでもこれまでの学会活動のあゆみを振り返ることによって、これからの針路を導き出すことにある。そのための手法として、記念誌では歴代の代表幹事の方々に担当時期を回顧していただくことにした。これらを通読すると、それぞれの時代に難題があり、努力を積み重ねて克服してきたのがよくわかる。その意味で、各期の幹事会は「駅伝」のような形でタスキリレーをしてきたといつてよい。

一方、これまでのあゆみということであれば、部会活動記録も不可欠となる。幸い、当学会は地方部会と専門部会があるので、記念誌では各部会からの報告を受けることにした。掲載文をみると、学界動向をより立体的な形で眺めることができる。さらに、国際交流のコーナーも設け、当学会の活動経過をフォローすることにした。欧米からアジアにまで広がる有様は、まさにグローバルと呼ぶにふさわしい積極的な交流が展開されているといえよう。

なお、今回記念誌には2つの座談会のコーナーを設け、参加者にはこれまでの研究史を縦横に論じていただいた。とくに、労働関係と社会保障は当学会の財産が山積している分野であるが、従来座談会という形式でそうした成果を掘り起こすことは決して多くなかったのではないか。今後こうした機会が定期的に設けられていくことになれば、学会にとっても実に有益だと思われる。

筆者は当学会で約40年間活動してきた。最後に、こうした戦後の学会活動全体を俯瞰する貴重な仕事に従事できたことに大変感謝している。少人数であったが、委員会メンバーのチームワークの良さも光った。埋橋代表をはじめ、支援してくださった関係者の方々にもお礼申し上げたい。

(玉井 金五)

9. 専門部会 2019 年度活動報告

【総合福祉部会】

総合福祉部会は、2019年5月に高知県立大学で開催された社会政策学会第138回（2019年度春季）大会テーマ別分科会で「生活保護における『自立論』」と題し報告を

した。座長:深澤敦、コーディネーター:大塩まゆみ、報告者:戸田典樹、桜井啓太、田中聡子であった。その内容については、『社会政策』第11巻第3号に掲載されているので、ここでは省略する。

さらに2019年度定例研究会を、下記のような日程・内容で行った。

日 時: 2020年2月29日(土) 13:30~17:00

場 所: 京都府立大学 合同講義棟3階 第5講義室

テーマ: 貧困と家計管理

1) 大塩まゆみ(龍谷大学)「防貧のための家計管理～『家計簿診断』から見る老後

不安～」

2) 野田博也(愛知県立大学)「貧困世帯の家計管理に関わる政策の論点」

3) 討論

座長: 上掛利博(京都府立大学)

第一報告では、各種統計・調査から近年の家計支出の傾向を示したうえで、京都リビング社の発行する『リビング京都中央』の「かけいぼ診断」に寄せられた相談内容の分析報告がなされた。老後不安が大きく民間保険に支出している家庭が大半を占めるなど個人的資産形成志向が強まっていること、赤字世帯の多くは片働き世帯であることなどが明らかにされ、赤字の解消・予防のための家計管理支援の重要性が論じられた。

第二報告では、貧困対策のなかの家計管理の史的変遷を整理したうえで、近年の家計管理の特徴として金融サービスの活用が収支管理に組み込まれた「金融化された家計管理」や、複雑化する家計への支援策として「ファイナンシャル・ソーシャルワーク」の基礎理論及び概念が論じられた。

参加者は12名であったが、フロアから多くの質問やコメントが寄せられ活発な議論となった。とりわけ、国際比較の視点から、北欧における学校教育に組み込まれた家計知識の涵養、家計に留まらず掃除や料理の仕方の支援も含んだフランスの「家政」ソーシャルワークのあり方は今後日本がとるべき方向を考えるうえで示唆深いものであった。さらに、日本のソーシャルワーク現場で実際に行われている障害のある人に対する家計管理支援実践の話が聞けたことも有益であった。

政治・経済や社会保障の状況に付随して家計の収支のあり方も時代とともに変化していくなかで、赤字解消・予防を目指すミクロの対人援助やメゾの教育と、マクロの貧困（対策）政策をいかに共鳴させていくのか、今後もひきつづき議論を深めていくべきテーマであると改めて認識することができた。

（文責：田中 弘美）

【労働史部会】

2019 年度の労働史部会は、同年の春季大会において、部会の役員（世話人）の交代をしたいという話が栞田会員、榎会員からあり、秋季大会までは役員の人選を行った。

2019 年の秋季大会では、役員交代について了承しつつ、過去の労働史部会の運営を振り返りながら、今後、どのような方向で部会を発展させるのかという点について、意見交換が行われた。

2020 年の春季大会で正式に役員交代を行う予定だったが、大会が WEB 開催となったため部会が開催できなくなった。そこで、大会 1 日目の 5 月 23 日土曜日に WEB 会議を行い、その後、この春の大会を機に役員交代する旨を部会の ML で連絡・周知することとなった。

（文責：栞田 大知彦）

【非定型労働部会】

非定型労働部会では、社会政策学会第 138 回大会で、「妊娠・出産・育児と女性の就業継続」をテーマにしたテーマ別分科会を、ジェンダー部会と共催で開催した。フルペーパーについては、『社会政策』（第 12 巻第 1 号）に掲載予定である。また、社会政策学会第 139 回大会で、「相談支援業務と非正規公務員」をテーマにしたテーマ別分科会を開催した。フルペーパーについては、『自治総研』第 498 号（2020 年 4 月号）に掲載され、岩波ブックレットで出版予定である。なお、社会政策学会第 140 回大会でのテーマ別分科会の事前研究会として、労働組合部会と共催で例会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止した。

○第 138 回大会テーマ別分科会の開催○

日 時：2019 年 5 月 18 日（土）14：20～16：20
場 所：高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟 A 棟 109 教室

テーマ：「妊娠・出産・育児と女性の就業継続」

座 長：萩原久美子（下関市立大学）

コーディネーター：渡邊幸良（同朋大学）

田中洋子（筑波大学）「専業主婦モデルの歴史的転換？

出産・育児による就業継続・断絶の日独比較」

伊藤ゆかり（大阪大学）「妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続」

水野有香（名古屋経済大学）「女性派遣労働者の出産・育児」

○第 139 回大会テーマ別分科会の開催○

日 時：2019 年 10 月 20 日（日）9：30～11：30

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス大内山校舎 Y 504 教室

テーマ：「相談支援業務と非正規公務員」

座長：高野剛（立命館大学）

コーディネーター：渡邊幸良（同朋大学）

戒能民江（お茶の水女子大学）「女性相談業務と非正規公務員」

竹信三恵子（和光大学）「非正規公務員の多くは、なぜ、女性なのか」

上林陽治（地方自治総合研究所）「自治体相談業務と非正規公務員 その実態」

○例会の開催（中止）○

*新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止した。

日 時：2020 年 3 月 1 日（日）13 時～17 時

場 所：公益財団法人地方自治総合研究所

チャールズ・ウェザーズ（大阪市立大学）「アメリカ高等教育の不安定な労働権利」

田中洋子（筑波大学）「ドイツにおける大学教職員の雇用構造」

上林陽治（地方自治総合研究所）「公立大学における教職員の非正規化の進展とその影響」

今井拓（日本大学）「労働者代表の可能性：36 協定による専任教員の過重労働の規制と非常勤講師の雇用・労働条件の確保」

（文責：高野 剛）

【保健医療福祉部会】

2019 年度は、部会運営体制を見直し、部会運営コーディネーター（世話人）と春季大会企画委員とを定めて運営

にあたることとした。

また、部会関係での情報交換を行うためにメーリングリストを作成し、運用を行う予定である。2020年度の秋に向けて、部会企画の検討を行っている。

(文責：松田 亮三)

【ジェンダー部会】

ジェンダー部会は非典型労働部会と共催で、社会政策学会第138回大会にてテーマ別分科会「妊娠・出産・育児と女性の就業継続」を開催した。同分科会での報告は『社会政策』(第12巻第1号)にて掲載予定である。

ジェンダー部会は2020年に設置25年を迎える。そこで、2019年度は、その記念プロジェクトの準備を進めてきた。ひとつは2020年の社会政策学会でのテーマ別分科会の設置である。社会政策学領域でのジェンダー主流化の現在と、ジェンダー視点からの福祉・雇用における議論の到達点を振り返ることを目的としている。残念ながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第140回大会テーマ別分科会での開催は延期することとなった。

もうひとつのプロジェクトは社会政策学会会員を対象とするオンライン調査「社会政策学会 研究環境調査—2020年ハラスメント調査」である。本調査はよりよい研究環境の構築に向け、ハラスメントを中心に基礎的データを得ることを目的としている。2020年5月以降に予定する実査に向けて、アメリカ経済学会が2019年に発表したAEA Professional Climate Survey: Final Report所収の調査票をもとに、オンライン調査での項目の検討、準備を進めてきた。

■第138回大会テーマ別分科会(非典型労働部会との共催)

日時：2019年5月18日(土)14:20~16:20

場所：高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟A棟109教室

テーマ：「妊娠・出産・育児と女性の就業継続」

座長：萩原久美子(下関市立大学)

コーディネーター：渡邊幸良(同朋大学)

田中洋子(筑波大学)「専業主婦モデルの歴史的転換? 出産・育児による就業継続・断絶の日独比較」

伊藤ゆかり(大阪大学)「妊娠・出産の高年齢化と仕事の継続」

水野有香(名古屋経済大学)「女性派遣労働者の出産・

育児」

(文責：萩原 久美子)

10. 地方部会2019年度活動報告

【東北部会】

2019年8月22日(木曜日)、記録に残っている限りで14年ぶりの東北部会研究会と会合を、盛岡市駅前にある岩手県立大学アイーナキャンパスにおいて開催しました。11名の参加がありました。

・渡部あさみ会員(岩手大学)

『働きやすい職場』づくりへ向けた取り組み過程における労働組合による経営側への働きかけと職場規制の実態分析」

・柴田徹平会員(岩手県立大学)

「個人請負労働者の労働条件決定と労働者保護のあり方～建設職種を事例として～」のほか、折良く別用で岩手に来られていた

・水野有香会員(名古屋経済大学、ゲスト)

「派遣労働者の出産/育児:派遣会社と相談窓口への聞き取りから」

の三報告を得て、とても活発な質疑と討論を行いました。そのあと時間をとって「これからの東北部会のあり方」を話し合い、さらに懇親会をもちました。

今後は必ず少なくとも年に1回は夏～秋に報告会をもつことを確認し、2019年度と2020年度の会員の移動を反映した東北部会名簿を整備しつつあります。2020年度については、しかし、集合しての報告会が開催できるかどうか、この夏と秋の状況に依るだろうと考えています。

(文責：熊沢 透)

【東海部会】

東海部会は、下記の要領で2回開催されました。

第20回研究会

日時：2019年12月7日(土)13:00~17:00

会場：名古屋経済大学名駅サテライトキャンパス 63教室

1. 木村隆之(岐阜経済大学[現 岐阜協立大学]名誉教

授)「東海部会 20 年を振り返る」

2. 前田尚子 (岐阜聖徳学園大学名誉教授)「地域産業の盛衰と家族変動の社会学:産業時間・世代・家族戦略」
3. 上野継義 (京都産業大学)「アメリカ産業看護の創成物語—神話の成立とその意味—」

第 21 回研究会

日時: 2020 年 2 月 15 日 (土) 12:30~17:00

会場: 名古屋経済大学名駅サテライトキャンパス 63 教室

1. 渡邊幸良 (同朋大学)「科学哲学と社会政策の方法論に関する一考察」
2. 上野継義 (京都産業大学)「アメリカ人事管理の『生成』とは何か?—人間技師の戦いを軸に生成史を描く—」
3. 田村豊 (愛知東邦大学)「企業競争力と労働市場論再考」

(文責: 渡邊 幸良)

【関西部会】

2019 年 12 月 7 日 (土) 9 時 30 分~16 時 30 分、キャンパスプラザ京都 6 階 第 1 講習室において第 82 回社会政策学会関西部会が開催されました。参加者は、会員以外の方も含めて 22 名でした。以下に、報告者と報告テーマを記します。

午前の部 (9 時 30 分~11 時 30 分) 自由論題

報告 1. 近間 由幸 (立命館大学大学院社会学研究科)
「大規模衣料品チェーンストアにおける労働者管理の研究—テイラリズムとレイバー・スケジューリング・プログラム (LSP) に注目して」

報告 2. 岸上 真巳 (大阪経済大学大学院経済学研究科)

「非正規シングル女性の労働と生活の現状分析—大阪市調査から」

午後の部 (13 時 00 分~16 時 30 分) 共通論題「最低賃金制度をめぐる」

報告 1. 吉村 臨兵 (福井県立大学)

「最近の国内の最低賃金:いくつかの『差』をめぐる」

報告 2. 玉井 金五 (愛知学院大学・元大阪地方最低賃金審議会会長)

「地方における最低賃金の問題状況—大阪での審議会活動から—」

報告 3. 石田 光男 (同志社大学・元京都地方最低賃金審議会会長)

「地方における最低賃金の問題状況—京都での審議会活動から—」

(文責: 佐藤 卓利)

【中四国部会】

以下の要領で中四国部会を開催しました。

2019 年 11 月 24 日 社会政策学会中四国部会

日時: 2019 年 11 月 24 日 (土) 13:00~17:30

会場: 県立広島大学三原キャンパス 4 号館 2 階
4204 教室

基調講演

野口定久 (日本福祉大学)

「人口構造の変化と居住福祉のまちづくり—エイジングフレンドシティを手がかりに」

指定討論者

寒林 美穂子 (一般社団法人生活支援センターえん代表)

李 宣英 (県立広島大学)

志賀信夫 (県立広島大学)

参加者は 8 名であり、基調講演および指定討論の後、参加者テーマについて活発な議論が行われました。

(文責: 田中 聡子)

【九州部会】

2019 年度は以下の通り研究会を開催した。

†九州部会第 105 回研究会

日時: 2019 年 9 月 29 日 (日) 14 時から 17 時 30 分

場所: 九州産業大学 経済学部中会議室 (1 号館 9F)

プログラム:

(1) 萱沼美香 (九州産業大学)「地縁団体による新たな組織形成に関する一考察」

(2) 益村真知子 (九州産業大学)「労働市場改革の国際比較」

参加者数: 4 名

†九州部会第106回研究会

日時：2020年2月29日（土） 14時から17時30分

場所：福岡大学 文系センター棟 11階共同学習室 A

プログラム：

(1) 三好禎之（大分大学）「水俣病多発地域における被害者の生活保障と支援団体に関する研究—ライフヒストリー分析を通して—」

(2) 上原慎一（北海道大学）「地方の若者にとっての専門学校進学—北海道と長崎県の事例—」

参加者数：9名

（文責：久本 貴志）

11. 2018-2020 年 期幹事会報告

第14回幹事会議事録

日時：2020年4月18日（土）13:00～15:30

場所：ZOOM 会議

出席：阿部、石井、伊藤、岩永、禹、埋橋、榎、鬼丸、垣田、郭、上村、金、熊沢、首藤、杉田、田中、玉井、所、戸室、中尾、畑本、兵頭、森、吉村、李

欠席：遠藤、大沢、朴

1. 春季大会企画委員会報告

鬼丸委員長により第140回大会の準備状況についての報告があった。大会開催形式の変更によるプログラムの変更は以下ようになった。教育セッションは中止、自由論題、テーマ別分科会についてフルペーパーの提出をもって報告とみなす。ただし、国際交流セッションおよび海外から登壇者の招聘を予定していたセッションは中止、共通論題はweb開催を行い、zoomビデオウェビナー、質問の受け付け方法についてgoogle formを使用する予定。情報保障について技術的に困難なため、なしという方向で進めていきたいと提案があり、今大会において、当日の情報保障はしない方向で進めることになった。その代替措置として、大会終了後に主な質疑の概要を学会HPに掲載する等の方途について、委員会内で検討することになった。

2. 大会実行委員会報告

阿部委員長により、大会の開催方式変更に伴う実行予算の報告があった。ZOOM方式の開催になった際のZOOMの契約について学会として費用負担することという意見が出され、了承された。

3. 2018-2020 幹事会と 2020-2022 幹事会の関係調整について

埋橋代表幹事より、2018-2020 幹事会と 2020-2022 幹事会の関係調整について、以下の本部事務局提案があった。

「2018-20 年 期の現幹事（会）は春の大会時に総会が開かれない以上、秋の大会までの任期となる。ただし、幹事の任期は2年となっていることやすでに次期の2020-22 年 期幹事がすでに選出されているため、実際の業務は2020-22 年 期幹事（会）に委託（委任）し、141 回大会において全面移行する」。

この提案に対して、幹事会での議論の中で、並走方式ではやりにくいのではないかと、幹事の就任は総会で承認しなくてもよい（会則第29条）などの意見が出された。

その結果、必要な事項（暫定活動報告や決算報告、暫定活動方針や予算など）は春の大会前後にNL や一斉メール、HP などの方法で会員に知らせ、秋の第141回大会で承認という手順を踏むこと、それを踏まえ、春の第140回大会時に新幹事会が発足することに決まった。

4. 学会賞選考について

埋橋代表幹事より、学会賞と若手研究者優秀賞について、春の大会時の総会での報告や表彰はできなくなるが、それぞれの準備のプロセスには変更しないこと、名誉会員について、幹事会で推挙された名誉会員は秋の議会で議決することが提案され、了承された。

5. 秋季大会企画委員会報告

吉村委員長より、第141回大会の準備状況についての報告があった。コロナウィルス感染拡大による秋季大会の開催形式やプログラムの印刷などの議題が上げられたが、引き続き次回の幹事会で継続して検討することになった。

6. 学会誌編集委員会報告

石井委員長より、学会誌の刊行進捗状況と論文の投稿状

況と次期編集委員会への引継ぎについての報告があった。

7. 国際交流委員会報告

上村委員長より、第 140 回大会で行う予定の国際交流セッションの中止と国際学会報告助成の派遣延期の報告があった。

8. 広報委員会報告

伊藤委員長より、次期広報委員会への引継ぎ状況と第 140 回大会フルペーパー・アップロードの予定についての報告があった。

金副委員長より、英文ニューズレター第 5 号の刊行についての報告があった。

9. 記念誌刊行委員会報告

玉井委員長より、70 周年記念誌の刊行についての報告があった。5 月 20 日に発行し、5 月下旬に会員に郵送する予定である。

10. 名誉会員について

埋橋代表幹事より、幹事が推薦する里見賢治会員を名誉会員に推挙する提案があり、了承された。

11. 会員入会について

3 名の入会申し込みを承認した。

次回の幹事会の日程

次回の幹事会（第 15 回）は、2020 年 5 月 22 日（金）14 時-17 時 ZOOM 会議で開催することが了承された。

第 15 回幹事会議事録

日時：2020 年 5 月 22 日（金）14：00～16：30

開催方式：ZOOM 会議

出席：阿部、石井、伊藤、岩永、埋橋、遠藤、禹、垣田、郭、金、熊沢、杉田、田中、玉井、所、戸室、中尾、畑本、兵頭、森、吉村、李、川口章（学会賞選考委員長）

欠席：榎、鬼丸、大沢、上村、首藤、朴

1. 学会賞選考委員会報告

川口委員長より、選考結果の報告があり、了承された（詳

細は「第 26 回（2019 年度）学会賞選考委員会報告」を参照）。

2. 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告

所委員より、選考の経緯、選考の結果の報告があり、了承された（詳細は「第 140 回大会若手研究者優秀賞選考委員会報告」を参照）。

3. 第 140 回大会実行委員会報告

阿部委員長より、第 140 回大会の自由論題と分科会報告のフルペーパーの HP アップ、共通論題の準備状況、参加者のウェビナー登録状況についての報告があった。

4. 第 140 回大会の開催形式変更と学会新幹事会発足の経緯

埋橋代表幹事より、報告があり、了承された（詳細は本号掲載の同名記事を参照）。

5. 2019 年度活動報告（骨子案）について

埋橋代表幹事より、2019 年度活動（案）の報告があり、了承された（詳細は本号掲載の同名記事を参照）。秋大会の総会で承認を受ける予定である。

6. 秋季大会企画委員会報告

吉村委員長より、第 141 回大会の準備状況についての報告があった。現時点では、開催形態は通常開催とウェブ開催の両方の開催形態を想定し、ウェブ開催の課題について新旧秋季大会企画委員会で検討しているところである。具体的には、テーマ別分科会および自由論題の報告募集開始を繰り下げる、ウェブ開催の場合でもプログラムの時間割は維持する、技術的不具合を想定し、自由論題報告の時間を短縮するなどである。非会員の共通論題登壇者への謝礼について、新幹事会で引き続き審議することとした。

7. 春季大会企画委員会報告

岩永副委員長より、春季大会のウェブ開催による共通論題のリハーサル、共通論題質疑・情報保障、自由論題とテーマ別分科会のフルペーパーの提出状況についての報告があった。また、フルペーパーの未提出についてのサンクション、フルペーパーの定義、業績としての評価などの問題が提起され、議論された。

8. 編集委員会報告

石井委員長より、次期編集委員会への引継ぎ状況の報告があった。

9. 国際交流委員会報告

李副委員長より、日韓交流事業と日中交流事業は秋に延期することとその準備状況についての説明があった。

10. 重点事業担当報告

玉井幹事より、『学会戦後再建 70 周年記念誌』の刊行と発送予定についての報告があった。

11. 新入会員について

4 名の入会を承認した。

12. 2020-2022 年 期幹事会準備会報告

2020-2022 年 期幹事会第 2 回準備会議事録

日時：2020 年 4 月 18 日（土）15:30～17:00

場所：ZOOM 開催

出席：猪飼周平、石井まこと、伊藤大一、岩永理恵、禹宗杭、榎一江、鬼丸朋子、金井郁、金子良事、上村泰裕、熊沢由美、杉田菜穂、所道彦、水野有香、森詩恵、森周子、大西祥恵

欠席：布川日佐史、松本伊智朗

1. 推薦幹事の承認

石井次期代表幹事より、推薦幹事案についての提案があった。

2. 各種委員会委員長・副委員長選出

石井次期代表幹事より各種委員会の委員長・副委員長案の提案があった。

3. 活動方針案・予算案の検討

石井次期代表幹事より、活動方針案についての説明がなされた。意欲的な点を活かしながら、この間の新型コロナウイルスの影響を鑑みて、様々な制約のなか学会活動を止

めることのない臨時活動方針案として作成することで了承された。

4. その他

今回の幹事会準備会は 2020 年 5 月 2 日（土）13:00 から ZOOM 開催されることが了承された。

2020-2022 年 期幹事会第 3 回準備会議事録

日時：2020 年 5 月 2 日（土）13:00～15:30

場所：ZOOM 開催

出席：猪飼周平、石井まこと、石黒暢、伊藤大一、岩永理恵、禹宗杭、鬼丸朋子、金井郁、金子良事、上村泰裕、首藤若菜、杉田菜穂、田中聡子、所道彦、藤原千沙、水野有香、森詩恵、森周子、吉村臨兵、大西祥恵

欠席：榎一江、熊沢由美、布川日佐史、松本伊智朗

0. 確認事項

石井次期代表幹事より、総会開催が秋延期、幹事任期は 2 年であり春大会で交代（総会承認不要）すること、活動方針・予算案は暫定案として会員に ML で報告、活動報告も同様とすることが説明され、了承された。選挙結果については、秋大会の総会にて説明が行われることで、了承された。

1. 秋季大会の開催について

石井次期代表幹事より、秋季大会開催形式検討ワーキング（4/28）の検討事項についての以下の報告と審議があった。

1) 報告エントリー開始時期

石井次期代表幹事より、現在、秋大会の開催形式について検討しているため、報告のエントリーの開始日を 2 週間ほど送らせて、6 月 8 日とすること、締切は当初の予定通りとすることが説明され、了承された。

2) 開催形式

秋大会の開催形式について通常開催、オンライン開催双方の在り方について検討された。いずれにしてもオンライン開催の可能性を視野に入れての準備を行う必要があることで、了承された。

2. 活動方針案・予算案の検討

石井次期代表幹事より、活動方針案についての説明がなされた。今回は臨時方針案で臨む。文言の整理、常勤職に就いていない会員の会費減免案については、今回大会費をとっていない点、会費は会員であることの根幹にかかわることであるため減免については相当の理由が必要だと考えられる点、学会としての研究支援の在り方を検討することに力点をおくべきと考えられる点などから削除することで、了承された。

3. 推薦幹事

石井次期代表幹事より、石黒暢会員、金井郁会員、大西祥恵会員を推薦幹事とすることが提案され、了承された。

4. 各種委員会委員長・副委員長選出

石井次期代表幹事より、学会誌編集委員会委員長を鬼丸幹事、副委員長を森詩恵幹事、春季大会企画委員会委員長を上村幹事、副委員長を伊藤幹事、秋季大会企画委員会委員長を金井幹事、副委員長を水野幹事、広報委員会委員長を金子幹事、副委員長を森周子幹事、国際交流委員会副委員長を石黒幹事、本部事務局長を大西幹事とすることが提案され、了承された。

次回幹事会準備会の日程

次回の幹事会準備会は、2020年5月22日（金）、現幹事会終了後 ZOOM 開催されることが了承された。

2020-2022 年期幹事会第 4 回準備会議事録

日時：2020年5月22日（金）18:30～20:00

場所：ZOOM 開催

出席：猪飼周平、石井まこと、石黒暢、伊藤大一、禹宗杭、鬼丸朋子、金井郁、金子良事、上村泰裕、熊沢由美、杉田菜穂、朱眠、所道彦、畠中亨、兵頭淳史、布川日佐史、松本伊智朗、水野有香、森詩恵、吉村臨兵、大西祥恵

欠席：岩永理恵、榎一江、首藤若菜、田中聡子、藤原千沙、森周子

1. 推薦幹事等の承認

石井次期代表幹事より、推薦幹事を国際交流委員長朱幹事、オンライン技術サポートチーム代表畠中幹事、日本経済学会連合会評議員兵頭幹事、秋季大会企画開催検討メンバー吉村幹事、委員（幹事外）オンライン技術サポートチームメンバー垣田会員、熊沢透会員とすることが提案され、了承された。

2. 事務局体制について

石井代表幹事より、事務局体制について、ニューズレター2020年度担当を岩永幹事、2021年度担当を榎幹事とすることが提案され、了承された。

3. 活動方針について

石井次期代表幹事より、活動方針案についての提案がなされた。学会活動を止めないよう運営していくことなどが説明され、了承された。

4. 重点事業について

石井次期代表幹事より、新型コロナウイルス感染拡大や社会政策を取り巻く経済社会の変化を踏まえた重点活動プロジェクトとして、メンバーを猪飼（座長予定）幹事、藤原幹事、杉田幹事、首藤幹事、布川幹事、禹幹事、所幹事、金子幹事、上村幹事とする点が提案された。座長予定の猪飼幹事より内容はこれから具体的に詰めていくが、社会政策を学ぶそ野を広げていくために、院生の研究支援、社会変化をふまえた研究の提案、研究発信方法の検討などが説明され、了承された。

5. 秋季大会オンライン開催の検討状況について

石井次期代表幹事より、秋季大会をオンラインで開催することについて検討していることが説明された。今後のコロナ感染拡大終息情勢が予想不可である点、研究活動は止めないとする活動方針をふまえ、学会大会延期・中止の回避することがその理由である。オンライン開催にあたって、その対応のためのオンライン技術サポートチーム、新旧秋季大会企画委員長・副委員長、事務局がメンバーとなることが提案され、了承された。オンラインでの開催検討にあたって、秋季大会の開催校である立命館大学の佐藤会員と高野会員と話し合いの場をもつこと、オンライン開催報告の概要を示すために報告募集期間を1か月程度遅らせることになった。

6. 予算案について

大西事務局長より、春季大会参加費は徴収しなかったことによる減収、名簿印刷・発送取りやめや ZOOM 会議開催にともなう旅費の節約について説明された。新型コロナウイルス流行の影響で決算案の作成が 6 月になる予定であるため、数値での予算案の提示は今後行われる。重点研究については昨年度と同様の金額とすること、若手優秀賞は費目として独立させて記載すること、「国際交流関連費」は「国際交流活動費」と記載することになった。

7. 各種委員会の引継ぎ状況と各委員会の委員の承認

春季大会企画委員会について上村委員長より、秋季大会企画委員会について金井委員より、学会誌編集委員会につ

いて鬼丸委員長より、広報委員会について金子委員長より、国際交流委員会について朱委員長より引継ぎ状況についての報告がなされた。また、各委員長より現時点での委員の交代について報告があり、了承された。

石井次期代表幹事より、松本幹事、田中幹事、熊沢由美幹事を地方部会活性化の担当すること、日本経済学会連合会評議員について兵頭幹事、榎幹事とすることが提案され、了承された。

8. その他

第 1 回幹事会は、2020 年 5 月 24 日（日）に 17:30～19:00、ZOOM 開催されることが了承された。

13. 承認された新入会員

酒井美和	立正大学社会福祉学部	社会保障・社会福祉
BAE JUNSUB	神戸大学大学法学研究科	社会保障・社会福祉
鳥谷正彦	株式会社 True Data	社会保障・社会福祉
松田郁乃	橋本財団ソシエタス研究所	社会保障・社会福祉
山中鹿次	NPO 法人近畿地域活性ネットワーク	労使関係・労働経済 社会保障・社会福祉 生活・家族 その他
佐藤直子	川崎市総務企画局都市政策部	労使関係・労働経済 ジェンダー・女性
丹治和輝	福島大学経済学研究科大学院生	労使関係・労働経済 社会保障・社会福祉 ジェンダー・女性 生活・家族
坂井晃介	東京大学大学院総合文化研究科学術研究員	社会保障・社会福祉 その他